

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	京都市立芸術大学
申請者氏名	清水 久莉子
研究課題名	地域人材と教育課程を架橋するための音楽科研修教材の開発

【研究の概要】

学校教育において地域の演奏家が授業者と協働しやすくなることを目的として、音楽科研修教材（動画コンテンツ）の開発を行った。これまで継続してきた学校音楽アウトリーチ実践を基盤に、授業の進め方や演奏家の役割を具体的に示す映像教材を制作し、その有効性を検証した。教材制作では、学校現場で実際に実施してきた授業をもとに解説や演奏映像を収録した。また、教育関係者や演奏家から意見を収集し、教材内容を改善した。その結果、文章や指導案のみでは伝わりにくかった授業展開や演奏家の立ち位置が具体的に共有され、協働授業への理解を促進する教材として有効であることが示唆された。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

地域の演奏家が学校教育へ継続的に参画するための支援方略として、音楽科研修教材を制作し、その有効性を検証した。近年、学校と地域が連携した教育活動の重要性が指摘されるが、演奏家が学校教育へ参画する際には、授業経験の不足や学校文化への理解不足などから、実践への心理的障壁が存在することが課題と考えられる。約5年間にわたり学校現場で音楽アウトリーチを実践し、60回以上の協働授業を実施してきた経験を有している。その蓄積をもとに、本研究では実際の授業を再構成し、学校教員と演奏家がどのように協働して授業を進めるかを具体的に示すことを試みた。

制作した教材では、単なる演奏紹介ではなく、教育課程との接続を意識した授業構成を提示した。教材は、演奏活動、音楽的な学びの焦点、解説と演奏家の役割分担などを含め、学校現場で再現可能な形で提示した。具体的には、児童の興味・関心を引き出す導入から、演奏を通じた気付きの形成、教員による学習内容の整理、演奏家による専門的な知識や技能の提示まで、一連の授業展開を映像化した。また、教材を複数の演奏家や劇場・教育関係者に視聴してもらい、授業の流れや説明の分かりやすさ、学校との連携方法について意見を収集した。その結果、改善のためのフィードバックが多数得られた。一方で、児童への声掛けや時間配分、教員との打合せ方法などについて補足説明が必要であることも明らかとなった。

これによって得られた知見の一つは、映像教材が演奏技術や授業内容を伝達するだけでなく、学校教育に固有の文化や授業者間の協働の在り方を共有する媒体として機能する可能性が示されたことである。従来、学校と演奏家の協働は個々の経験やコーディネーターの力量に依存する部分が大きく、初めて学校へ入る演奏家にとっては実践の全体像を把握することが難しかった。しかし、授業の流れや教員と演奏家の役割分担を映像によって具体的に示すことで、協働授業への参加に対する心理的負担を軽減し、実践をイメージしやすくなるだろう。

また、本研究では教材制作そのものだけでなく、教材を介して演奏家や教育関係者から継続的に意見を収集し、その内容を反映して改善を行うプロセスを取り入れた。この過程を通じて、研修教材は一度作成して完成するものではなく、多様な立場の実践者によるフィードバックを踏まえながら更新されることで、実践現場への適応性や汎用性を高められることも示唆する。

以上、従来、個々の実践者の経験に依存していた協働授業のノウハウを、映像教材という形で共有可能な知として整理した。文字によるマニュアルでは伝達が難しかった演奏家の立ち位置や授業の雰囲気、教員との連携の実態を具体的に可視化したことで、学校と地域人材をつなぐ実践的教材として一定の有効性が確認された。また、学校教育における地域資源活用を促進するための基盤整備としても意義を有するものであり、演奏家が地域の教育資源として継続的に学校教育へ参画するための新たな方略を提示した点に研究的意義がある。さらに、学校・大学・劇場等の文化施設が連携しながら地域における音楽教育を支える仕組みづくりにも示唆を与える成果であり、今後の学校音楽アウトリーチや地域連携型教育の発展に資する基礎的知見とみなすことができるだろう。

2. 今後の研究の見通し

研修教材については、一定の有効性が確認されたものの、検証は限られた実践事例に基づくものであり、今後はより多様な題材、演奏家を対象とした実践を蓄積し、その有効性や課題を継続的に検証していく必要がある。まず、制作した教材については公開範囲を広げ、学校教員、演奏家、教育委員会、劇場・文化施設のコーディネーターなど、多様な立場の利用者から継続的にフィードバックを収集したい。アンケートや自由記述を分析することで、教材の分かりやすさや実践への活用状況、改善点を整理し、より汎用性の高い研修教材へと発展させる予定である。また、こうした教材改善のプロセスも記録していく。教材を単に公開するだけでなく、利用者との対話を通して継続的に改善する仕組みを構築し、実践現場のニーズに即した教材として更新し続けることを目指したい。

さらに、今後は教材の改善だけでなく、学校と演奏家の協働を支える体制についても検討を深めたい。学校現場では、授業時数や教育課程との整合性、安全管理、日程調整など実施内容以外にも多くの調整が必要となるため、教育委員会、大学、劇場や文化施設などのコーディネート機関が果たす役割を整理し、それぞれが持続的に連携できるモデルを構築する必要がある。加えて、教科書教材や地域の文化資源との関連を図りながら、多様な授業モデルを蓄積し、学校現場で活用できる動画コンテンツの可能性を検討したい。

また、地域によって活用できる文化資源や人的資源は異なるため、地域性が授業づくりに及ぼす限界についても比較・分析したい。地域固有の特色を生かした実践と、全国的に応用可能な普遍的モデルの双方をにらみつつ、地域連携型音楽教育の理論化を進めたい。

研究成果については、学術誌への投稿を進める。また、教材を教育委員会や劇場、大学等での研修にも活用し、研究成果を実践へ還元していきたい。最終的には、学校・劇場・大学・教育委員会・地域の演奏家が、それぞれの専門性を生かしながら協働できる仕組みの体系化がいかに可能かを分析し、地域人材と教育課程を架橋する持続可能な音楽教育モデルを提示することを目指す。

以上、本研究で蓄積される知見は、単なる教材開発にとどまらず、学校教育における専門人材の活用方略そのものを検討する基礎資料となることが期待される。音楽科では演奏家という専門人材との協働を対象としているが、こうした知見は他教科や芸術文化活動において地域人材が学校教育へ参画する際にも応用可能であると考えられる。今後は、音楽科に限定しない地域連携の視点から研究を発展させ、学校教育における地域資源活用のあり方についても検討を深めたい。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

「学校と地域演奏家の協働授業における研修教材の有効性」（仮題：投稿予定）